

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL https://www.kanseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	33,579	4.0	1,335	39.1	1,189	53.2	690	65.7
2018年2月期	32,274	3.4	959	14.1	776	29.4	416	140.2

(注) 包括利益 2019年2月期 747百万円(61.2%) 2018年2月期 463百万円(65.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	97.69	96.70	10.5	4.6	4.0
2018年2月期	58.11	57.63	6.8	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 2017年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	25,972	6,908	26.4	979.13
2018年2月期	26,253	6,305	23.9	886.13

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,862百万円 2018年2月期 6,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,226	438	△1,489	1,217
2018年2月期	1,160	△205	△796	1,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	2.00	—	4.00	—	56	13.8	0.9
2019年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	10.2	1.1
2020年2月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.8	

(注) 2018年2月期の期末配当金につきましては、2017年5月25日開催の株主総会決議による2017年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)後の株式を対象としております。また、2018年2月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	7.4	920	7.5	840	7.9	450	1.7	64.20
通期	35,000	4.2	1,400	4.8	1,250	5.1	720	4.3	102.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	8,050,000株	2018年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期	1,040,735株	2018年2月期	970,433株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	7,063,919株	2018年2月期	7,167,266株

(注)2017年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	33,561	4.0	1,320	39.7	1,175	54.0	680	67.2
2018年2月期	32,257	3.5	945	14.3	762	29.6	406	147.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	96.30	95.32
2018年2月期	56.78	56.32

(注)2017年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	25,865	6,856	26.3	971.68
2018年2月期	26,136	6,263	23.8	880.22

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,810百万円 2018年2月期 6,231百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,190	7.4	912	7.5	832	7.9	445	1.8	63.49
通 期	34,982	4.2	1,384	4.8	1,236	5.2	711	4.5	101.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 2019年2月期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 販売及び仕入の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)における我が国経済は、新たな主要国間の経済摩擦や政情不安の発生、あるいは近隣国との緊張が続いている中で、企業業績・雇用に良化傾向が見られるものの、個人所得・消費動向については依然として良化傾向とは言い難く、先行きの不透明な状況が続いております。

この様な中、当グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいりました。

ホームセンター事業では、春先園芸需要が回復したことで出足の良いスタートを切りましたが、ゴールデンウィーク中の連日の降雨と夏季の猛暑や台風等により、季節品の動きが大きく左右された他、冬季の序盤・終盤での暖冬傾向により、暖房用品等の販売が低迷するなど、気象・気候変動の影響を大きく受けました。一方でWILD-1事業では、当連結会計年度を通してキャンプ関連用品が好調を維持し続け、他のカテゴリー商品も堅調な動きを見せたことで、業績の向上に貢献致しました。加えて、オンライン販売も大きく伸長しております。また、業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても安定した業績を残しております。

設備面では、ホームセンター店舗・WILD-1店舗共に既存店の改装を中心に行った他、翌連結会計年度に控えた複数消費税率対応等のシステム投資を行った結果、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等で、販売管理費の増加を抑制致しました。

これらの結果、売上高は335億79百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は13億35百万円(前年同期比39.1%増)、経常利益は11億89百万円(前年同期比53.2%増)、特別利益に固定資産売却益71百万円、特別損失に減損損失44百万円、賃借契約解約損45百万円等を計上した事により、親会社株主に属する当期純利益は6億90百万円(前年同期比65.7%増)となり、増収増益になりました。

なお、当社グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、当社店舗展開エリア内への競合店の出店、ネットショップ等の展開エリア外からの競合や業態の垣根を越えた競合も続き、商環境の厳しさは一層高まっており、且つデフレ傾向は弱まる気配を見せておりません。

その様な状況の下、大田原南店・白河店・高萩店の改装を行いました。大田原南店の全面改装では、地域密着のモデル店舗として、既に自転車専門店「ネオ・サイクリスタ」やペット専門店「ペットプラネット」を展開しておりますが、新たなカテゴリーとして軽家電コーナーを設置しました。また、地域サービス向上策として、スマイル便の強化のほか、自転車の出張修理サービスや灯油の宅配にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、早期梅雨明け後の猛暑や、度々の台風到来のほか、遠隔地で洪水・地震災害も相次いで発生、被災地への需要品優先出荷調整は、営業活動にも影響が出ました。さらに、冬季序盤・終盤での暖冬傾向により、前連結会計年度と比較し、防寒・暖房用品・灯油等の販売は厳しい状況が続き、浮き沈みの激しい1年となりました。その中でも、ペット関連用品・サイクル用品は比較的堅調に推移しました。

ホームセンター事業全体では、前連結会計年度において1店舗減少したことも影響し、当連結会計年度の営業収益は、176億93百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は4億38百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業では、当連結会計年度を通じて、主力のキャンプ関連用品のほか、全てのカテゴリーにおいて安定した業績を上げておりますが、秋口連続3連休からのレジャーシーズン到来とともに、前年同期をさらに大きく上回る結果となりました。特に、晩秋から冬季にかけての「焚火キャンプ」や「冬キャンプ」は例年に無い高まりを見せております。キャンプ・レジャーは従来の「非日常体験」だけでなく、SNSを利用した「非日常体験の発信

と共有」等の楽しみ方が加わって来たことにより、多様化したスタイルの中で個性ある商品が求められる傾向にあります。ネットショップのオンライン販売においても、プライベート・ブランドを中心に継続して活況を呈し、中でもグッドデザイン賞を取得したユニークな商品は、新たな需要と期待の開拓に繋がり、業績に貢献しております。

設備面では、小山店の全面改装のほか、京都宝ヶ池店・厚木店の改装を行い、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等により経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は94億16百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は、10億61百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

[専門店事業]

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、天候にも比較的左右されずに安定した成長を続けておりますが、当連結会計年度最終月にメディアで紹介されたことにより、認知度が高まったことで、急激な伸びを示しました。

また、一昨年より取扱いを始めたクレジット販売についても利用率の高まりが、単価の上昇に繋がり、業績に貢献しております。

オフハウス店舗では、同業他社や個人同士でのネット取引が増加傾向にあり、リユース業界の商環境は厳しさを増しておりますが、各店での細かな販促企画や積極買取り策により安定した収益を上げております。

営業収益は前年同期と比較して増加し、利益貢献に繋がっております。

これらの結果、営業収益は68億31百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は、4億93百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業では、主要な複数の賃貸契約が満了を迎えたこともあり、賃貸収入は減少致しましたが、相対する支払賃料も減少し、収益は改善しております。業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は4億57百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益は1億84百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し73億18百万円（前年同期比6.1%増）となりました。主な要因としては、その他流動資産の減少16百万円の減少要因に対して、現金及び預金の増加1億75百万円及び商品在庫の増加2億9百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し186億53百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

有形固定資産は、新規設備投資により増加しましたが、土地の売却、資産の除却、減損損失の計上及び減価償却により6億74百万円減少し155億38百万円となりました。

無形固定資産は、資産の除却、減価償却等により77百万円減少し5億76百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の減少22百万円、契約に基づく敷金及び保証金の回収等による減少6百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の増加90百万円の増加により50百万円増加し25億38百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少し114億71百万円（前年同期比5.2%減）となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の増加91百万円、電子記録債務の増加1億3百万円及び未払法人税等の増加1億39百万円の増加要因に対し、短期借入金の減少5億34百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少4億47百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し75億92百万円（前年同期比3.3%減）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少2億13百万円及びリース債務の減少42百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し69億8百万円（前年同期比9.6%増）、自己資本比率は26.4%となりました。主な要因は、配当金の支払63百万円の減少要因に対し、当期純利益6億90百万円の増加要因によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加して、12億17百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ65百万円増加して、12億26百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額2億16百万円、長期未払金の減少額71百万円及び法人税等の支払額3億5百万円により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益11億43百万円、減価償却費4億46百万円、減損損失44百万円及び仕入債務の増加額1億94百万円により資金が得られたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億43百万円増加して、4億38百万円（前年同期は2億5百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億14百万円及び預り保証金の返還による支出42百万円により使用しましたが、有形固定資産の売却による収入7億62百万円、敷金及び保証金の回収による収入72百万円等により資金が得られたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億92百万円増加して、14億89百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入36億円により資金が得られましたが、短期借入金の純減少額5億34百万円、長期借入金の返済による支出42億61百万円、リース債務の返済による支出1億34百万円、自己株式の取得による支出94百万円及び配当金の支払額63百万円により使用したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は改善傾向にあるものの、実質賃金及び可処分所得の伸びは低く、国内消費動向についても高揚感に欠ける情勢が続くと思われま。

このような情勢の下、当社グループは「Kanseki Corporate Way」の実現に向けて、邁進する所存でございます。

次期の当社グループの売上高は350億円（当連結会計年度比4.2%増）、営業利益は14億円（当連結会計年度比4.8%増）、経常利益は12億50百万円（当連結会計年度比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億20百万円（当連結会計年度比4.3%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,550	1,279,273
売掛金	263,154	309,689
商品	5,109,418	5,318,751
貯蔵品	12,823	19,512
繰延税金資産	134,487	131,788
その他	276,152	259,901
貸倒引当金	△208	△121
流動資産合計	6,899,377	7,318,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,616,934	13,466,869
減価償却累計額	△10,072,483	△10,018,213
建物及び構築物(純額)	3,544,450	3,448,655
機械装置及び運搬具	5,529	5,529
減価償却累計額	△5,385	△5,529
機械装置及び運搬具(純額)	143	0
工具、器具及び備品	597,708	618,499
減価償却累計額	△546,118	△538,124
工具、器具及び備品(純額)	51,589	80,375
土地	12,275,176	11,596,901
リース資産	626,708	577,055
減価償却累計額	△309,930	△289,416
リース資産(純額)	316,778	287,639
建設仮勘定	24,440	124,451
有形固定資産合計	16,212,578	15,538,023
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	788,776	878,883
長期貸付金	631	427
繰延税金資産	25,318	2,464
敷金及び保証金	1,626,677	1,620,413
その他	46,600	36,723
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,488,004	2,538,911
固定資産合計	19,354,366	18,653,593
資産合計	26,253,743	25,972,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,911	2,624,145
電子記録債務	682,914	786,303
短期借入金	3,798,701	3,264,400
1年内返済予定の長期借入金	3,832,512	3,384,632
リース債務	121,981	130,208
未払法人税等	229,166	369,148
ポイント引当金	262,303	277,966
その他	637,943	634,391
流動負債合計	12,098,433	11,471,195
固定負債		
長期借入金	6,622,841	6,408,848
リース債務	267,016	224,973
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	584,181	603,276
資産除去債務	141,679	143,059
長期預り敷金保証金	205,794	179,401
長期末払金	—	4,320
固定負債合計	7,849,851	7,592,218
負債合計	19,948,285	19,063,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,604,666	3,231,101
自己株式	△482,425	△576,900
株主資本合計	5,912,241	6,444,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,139	419,272
退職給付に係る調整累計額	△965	△507
その他の包括利益累計額合計	361,174	418,765
新株予約権	32,041	46,008
純資産合計	6,305,457	6,908,974
負債純資産合計	26,253,743	25,972,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	32,274,759	33,579,800
売上原価	23,164,750	23,936,579
売上総利益	9,110,008	9,643,221
営業収入	920,887	842,710
営業総利益	10,030,895	10,485,932
販売費及び一般管理費	9,071,143	9,150,658
営業利益	959,752	1,335,273
営業外収益		
受取利息	543	619
受取配当金	15,013	16,123
補助金収入	28,477	32,973
受取保険金	11,130	8,238
その他	7,223	7,575
営業外収益合計	62,388	65,530
営業外費用		
支払利息	234,048	202,740
支払手数料	1,800	—
その他	9,411	8,192
営業外費用合計	245,260	210,933
経常利益	776,881	1,189,871
特別利益		
固定資産売却益	—	71,857
投資有価証券売却益	10,454	—
補助金収入	26,236	—
特別利益合計	36,690	71,857
特別損失		
固定資産売却損	3,006	—
固定資産除却損	16,310	28,505
固定資産圧縮損	27,075	—
減損損失	59,223	44,720
賃貸借契約解約損	189	45,000
特別損失合計	105,804	118,225
税金等調整前当期純利益	707,768	1,143,502
法人税、住民税及び事業税	275,437	459,279
法人税等調整額	15,865	△5,872
法人税等合計	291,303	453,406
当期純利益	416,464	690,096
親会社株主に帰属する当期純利益	416,464	690,096

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	416,464	690,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,863	57,132
退職給付に係る調整額	△4,637	458
その他の包括利益合計	47,226	57,590
包括利益	463,691	747,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,691	747,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,245,886	△322,825	5,713,061
当期変動額					
剰余金の配当			△57,683		△57,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			416,464		416,464
自己株式の取得				△159,600	△159,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	358,780	△159,600	199,180
当期末残高	1,926,000	1,864,000	2,604,666	△482,425	5,912,241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	310,275	3,672	313,947	20,398	6,047,407
当期変動額					
剰余金の配当					△57,683
親会社株主に帰属する 当期純利益					416,464
自己株式の取得					△159,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,863	△4,637	47,226	11,643	58,870
当期変動額合計	51,863	△4,637	47,226	11,643	258,050
当期末残高	362,139	△965	361,174	32,041	6,305,457

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	2,604,666	△482,425	5,912,241
当期変動額					
剰余金の配当			△63,662		△63,662
親会社株主に帰属する 当期純利益			690,096		690,096
自己株式の取得				△94,474	△94,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	626,434	△94,474	531,959
当期末残高	1,926,000	1,864,000	3,231,101	△576,900	6,444,201

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	362,139	△965	361,174	32,041	6,305,457
当期変動額					
剰余金の配当					△63,662
親会社株主に帰属する 当期純利益					690,096
自己株式の取得					△94,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57,132	458	57,590	13,966	71,557
当期変動額合計	57,132	458	57,590	13,966	603,517
当期末残高	419,272	△507	418,765	46,008	6,908,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,768	1,143,502
減価償却費	461,031	446,666
減損損失	59,223	44,720
賃貸借契約解約損益(△は益)	189	45,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△87
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19,380	15,663
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,985	19,753
受取利息及び受取配当金	△15,557	△16,742
支払利息	234,048	202,740
固定資産売却損益(△は益)	3,006	△71,857
固定資産除却損	16,310	28,505
固定資産圧縮損	27,075	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,454	—
補助金収入	△54,713	△32,973
売上債権の増減額(△は増加)	△654	△46,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,579	△216,022
仕入債務の増減額(△は減少)	126,125	194,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,052	△5,726
長期未払金の増減額(△は減少)	△86,271	△71,640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,726	840
その他	61,531	5,368
小計	1,499,280	1,685,799
利息及び配当金の受取額	15,557	16,742
利息の支払額	△232,912	△199,978
法人税等の支払額	△172,605	△305,871
補助金の受取額	51,482	30,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,802	1,226,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372,204	△314,435
有形固定資産の売却による収入	100	762,215
資産除去債務の履行による支出	△12,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,805	△7,099
投資有価証券の取得による支出	△1,686	△1,747
投資有価証券の売却による収入	10,843	—
長期貸付けによる支出	△1,077	—
長期貸付金の回収による収入	493	629
敷金及び保証金の差入による支出	△47,182	△37,961
敷金及び保証金の回収による収入	361,311	72,399
預り保証金の返還による支出	△142,173	△42,982
預り保証金の受入による収入	400	7,200
その他	510	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,470	438,100

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,899	△534,301
長期借入れによる収入	4,000,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,390,646	△4,261,873
リース債務の返済による支出	△140,081	△134,524
自己株式の取得による支出	△159,600	△94,474
配当金の支払額	△57,759	△63,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,986	△1,489,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,228	176,235
現金及び現金同等物の期首残高	882,809	1,041,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,041,038	1,217,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,105,202	7,962,226	6,570,785	533,422	33,171,636	24,010	33,195,646	—	33,195,646
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	58,800	71,868	△71,868	—
計	18,105,202	7,962,226	6,570,785	546,490	33,184,704	82,810	33,267,514	△71,868	33,195,646
セグメント利益	459,417	632,063	449,005	172,499	1,712,987	21,775	1,734,762	△775,009	959,752
セグメント資産	12,817,392	3,307,644	1,379,453	3,333,408	20,837,899	199,861	21,037,760	5,215,982	26,253,743
その他の項目									
減価償却費	168,179	114,069	58,349	30,284	370,881	10,778	381,660	79,370	461,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,327	84,701	18,574	7,290	422,892	—	422,892	31,017	453,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△775,009千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△775,009千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,215,982千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,017千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	17,693,314	9,416,559	6,831,130	457,289	34,398,292	24,218	34,422,511	—	34,422,511
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	58,600	71,668	△71,668	—
計	17,693,314	9,416,559	6,831,130	470,357	34,411,360	82,818	34,494,179	△71,668	34,422,511
セグメント利益	438,662	1,061,246	493,710	184,757	2,178,376	21,498	2,199,874	△864,601	1,335,273
セグメント資産	12,623,221	3,745,257	1,381,258	3,255,071	21,004,808	189,378	21,194,187	4,778,201	25,972,388
その他の項目									
減価償却費	168,908	110,655	49,205	27,154	355,925	10,614	366,540	80,126	446,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101,501	254,252	49,146	7,153	412,053	—	412,053	46,480	458,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△864,601千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△864,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,778,201千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,480千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	48,448	—	10,224	550	59,223	—	59,223	—	59,223

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	24,178	—	20,542	—	44,720	—	44,720	—	44,720

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	886円13銭	979円13銭
1株当たり当期純利益金額	58円11銭	97円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円63銭	96円70銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,305,457	6,908,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,041	46,008
(うち新株予約権(千円))	(32,041)	(46,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,273,415	6,862,966
普通株式の発行済株式数(株)	8,050,000	8,050,000
普通株式の自己株式数(株)	970,433	1,040,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,079,567	7,009,265

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	416,464	690,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	416,464	690,096
普通株式の期中平均株式数(株)	7,167,266	7,063,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	58,795	72,216
(うち新株予約権(株))	(58,795)	(72,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 当社は、2017年9月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2019年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：70,000株（上限）
4. 株式取得価額の総額：120百万円（上限）
5. 自己株式取得の期間：2019年4月15日～2020年2月29日
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,325	1,209,693
売掛金	263,154	309,689
商品	5,109,418	5,318,751
貯蔵品	12,823	19,512
前渡金	9,347	9,106
前払費用	185,846	183,900
繰延税金資産	134,487	131,788
1年内回収予定の差入保証金	50,186	32,011
その他	34,789	38,789
貸倒引当金	△208	△121
流動資産合計	6,834,170	7,253,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,082,957	3,022,661
構築物	347,354	322,699
機械及び装置	0	0
車両運搬具	143	0
工具、器具及び備品	51,589	80,375
土地	12,272,793	11,594,518
リース資産	316,778	287,639
建設仮勘定	24,440	124,451
有形固定資産合計	16,096,056	15,432,345
無形固定資産		
借地権	443,368	412,171
商標権	4,843	4,724
ソフトウェア	155,246	111,401
リース資産	28,595	26,703
その他	21,729	21,656
無形固定資産合計	653,782	576,658
投資その他の資産		
投資有価証券	788,776	878,883
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	3,442	3,555
繰延税金資産	24,896	2,242
敷金及び保証金	1,641,677	1,635,413
その他	43,689	33,496
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,552,482	2,603,590
固定資産合計	19,302,322	18,612,593
資産合計	26,136,492	25,865,713

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,177	295,922
買掛金	2,118,733	2,328,223
電子記録債務	682,914	786,303
短期借入金	3,798,701	3,264,400
1年内返済予定の長期借入金	3,812,472	3,364,592
リース債務	121,981	130,208
未払金	86,781	87,264
未払費用	291,263	306,402
未払法人税等	226,262	366,537
未払消費税等	127,345	121,537
前受金	39,795	33,957
預り金	18,122	18,929
ポイント引当金	262,303	277,966
その他	71,654	63,221
流動負債合計	12,072,509	11,445,465
固定負債		
長期借入金	6,559,611	6,365,658
リース債務	267,016	224,973
退職給付引当金	582,793	602,546
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	141,679	143,059
長期預り敷金保証金	220,944	194,551
長期末払金	—	4,320
固定負債合計	7,800,383	7,563,449
負債合計	19,872,893	19,008,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	2,062,603	2,679,178
利益剰余金合計	2,561,843	3,178,418
自己株式	△482,425	△576,900
株主資本合計	5,869,418	6,391,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,139	419,272
評価・換算差額等合計	362,139	419,272
新株予約権	32,041	46,008
純資産合計	6,263,599	6,856,799
負債純資産合計	26,136,492	25,865,713

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	32,257,314	33,561,437
売上原価	23,164,750	23,936,579
売上総利益	9,092,563	9,624,858
営業収入	934,611	856,433
営業総利益	10,027,174	10,481,292
販売費及び一般管理費	9,081,975	9,161,006
営業利益	945,198	1,320,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,555	16,741
補助金収入	28,477	32,973
受取保険金	11,130	8,238
その他	7,167	7,519
営業外収益合計	62,330	65,472
営業外費用		
支払利息	233,339	202,374
支払手数料	1,800	—
その他	9,411	8,192
営業外費用合計	244,551	210,566
経常利益	762,978	1,175,192
特別利益		
固定資産売却益	—	71,857
投資有価証券売却益	10,454	—
補助金収入	26,236	—
特別利益合計	36,690	71,857
特別損失		
固定資産売却損	3,006	—
固定資産除却損	16,310	28,276
固定資産圧縮損	27,075	—
減損損失	59,223	44,720
賃貸借契約解約損	189	45,000
特別損失合計	105,804	117,996
税引前当期純利益	693,864	1,129,052
法人税、住民税及び事業税	271,037	454,688
法人税等調整額	15,865	△5,872
法人税等合計	286,903	448,815
当期純利益	406,961	680,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,713,326	2,212,566
当期変動額							
剰余金の配当						△57,683	△57,683
当期純利益						406,961	406,961
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	349,277	349,277
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	2,062,603	2,561,843

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△322,825	5,679,741	310,275	310,275	20,398	6,010,415
当期変動額						
剰余金の配当		△57,683				△57,683
当期純利益		406,961				406,961
自己株式の取得	△159,600	△159,600				△159,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51,863	51,863	11,643	63,507
当期変動額合計	△159,600	189,676	51,863	51,863	11,643	253,183
当期末残高	△482,425	5,869,418	362,139	362,139	32,041	6,263,599

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	2,062,603	2,561,843
当期変動額							
剰余金の配当						△63,662	△63,662
当期純利益						680,237	680,237
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	616,575	616,575
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	2,679,178	3,178,418

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△482,425	5,869,418	362,139	362,139	32,041	6,263,599
当期変動額						
剰余金の配当		△63,662				△63,662
当期純利益		680,237				680,237
自己株式の取得	△94,474	△94,474				△94,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			57,132	57,132	13,966	71,099
当期変動額合計	△94,474	522,100	57,132	57,132	13,966	593,199
当期末残高	△576,900	6,391,518	419,272	419,272	46,008	6,856,799

5. その他

(1) 販売及び仕入の状況

①販売状況

項 目	前事業年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日		当事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	8,621,924	26.7	8,441,583	25.1	△180,341
家庭用品	4,212,467	13.1	4,078,866	12.2	△133,600
カー・レジャー用品	4,961,800	15.4	4,865,811	14.5	△95,989
計	17,796,192	55.2	17,386,261	51.8	△409,931
WILD-1	7,898,398	24.5	9,351,924	27.9	1,453,525
食品販売	5,243,494	16.2	5,527,851	16.4	284,357
リユース	1,159,901	3.6	1,132,605	3.4	△27,296
飲食	159,327	0.5	162,796	0.5	3,468
合計	32,257,314	100.0	33,561,437	100.0	1,304,123

②仕入状況

項 目	前事業年度 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日		当事業年度 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	6,611,918	28.3	6,384,633	26.4	△227,285
家庭用品	3,149,327	13.5	3,024,475	12.5	△124,852
カー・レジャー用品	3,659,017	15.7	3,531,987	14.6	△127,030
計	13,420,264	57.5	12,941,096	53.5	△479,167
WILD-1	5,220,296	22.4	6,300,405	26.1	1,080,108
食品販売	4,172,089	17.9	4,368,228	18.1	196,139
リユース	457,904	2.0	475,369	2.0	17,465
飲食	60,756	0.2	60,811	0.3	55
合計	23,331,310	100.0	24,145,911	100.0	814,600

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リユース商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

- 2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
- 3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。